

2015年 1月 1日から **第140期**
2015年12月31日まで

期 末 報 告 書



株主の皆様へ

2015年度の連結決算は
4年連続で過去最高の売上高を達成

特集

「YOKOHAMA」ならではの高い技術力で
タイヤ事業の拡大を目指す



トピックス

アジア最高峰のレースに「ADVAN」を
ワンメイク供給

旭川に新しい冬用タイヤテストコースが完成

高性能なコンベヤベルト3種をラインアップ

多用途に応えるブルーライトカット
フィルムをラインアップ

女子プロゴルファーの森田理香子選手と契約

2015年度の連結決算は 4年連続で過去最高の売上高を達成

市場環境の悪化で増収となるも減益に

2015年度の世界経済は、米国は所得改善などにより堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調にありましたが、中国では景気減速が続きました。国内は消費活動で一部弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。タイヤ業界においては原材料安、為替相場の円安の進展などの好材料もありましたが、自動車生産台数の減少、価格競争の激化など厳しい環境が続きました。こうした中、当期の連結売上高は前年同期比0.7%増の6,299億円と過去最高を達成しました。利益面では営業利益が同7.7%減の545億円、経常利益が同11.6%減の493億円、当期純利益が同10.4%減の363億円となりました。配当は中間を1株当たり13円とし、期末は1株当たり26円といたします。当社は昨年7月1日に効力発生の株式併合(普通株式2株を1株に併合)を行っておりますが、年間配当は実質的に前回予想どおりとなります。

2016年度は売上高が前年同期比3.5%増の6,520億円、営業利益が同0.9%増の550億円、経常利益が同3.4%増の510億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.4%減の340億円を計画しています。

「GD100」フェーズIVの目標達成に取り組む

当社は2006年度から中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」に取り組んでいます。3カ年を1フェーズとして区切っており、2015年度は最終フェーズであるフェーズIVがスタートした年でした。フェー



代表取締役社長
野地 彦旬

代表取締役会長
南雲 忠信

ズIVは「GD100」の集大成のフェーズであり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そこで「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」を基本的な考え方として捉え、2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%という財務目標を掲げています。

高い技術力を武器にタイヤ事業を拡大

タイヤ事業では「GD100」フェーズⅣで策定した「グローバルOE（新車装着）市場への注力」「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」「生産財タイヤ事業の拡大」という3つの戦略を掲げ、事業拡大を目指しています。現在、技術競争の激化や新興タイヤメーカーの台頭などにより、世界のタイヤ市場の環境は激しく変化しています。こうした厳しい環境の中、当社は数多くのOE納入実績やモータースポーツ活動で実証されている高い技術力、そこから生まれた高性能タイヤといった世界トップレベルの技術・性能を武器に、他社との差別化を図り、タイヤ事業戦略を強化していく考えです。詳細は本報告書8-9頁の特集をご覧ください。

MB事業では海外ニーズへの対応を強化

MB事業では4つの戦略を掲げ、さらなる成長を目指しています。「自動車部品ビジネスのグローバル展開」では、メキシコの自動車用ホースアッセンブリー工場が現地カーメーカーへの供給を開始しました。次世代冷媒に対応するカーエアコン用ホースは日系カーメーカーの欧州向け車種に採用されているほか、欧州カーメーカーからも注目を集めています。さらにディーゼルターボ用オイル配管ホースをタイの現地カーメーカーへ納入し始めました。「得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大」では、インドネシア工場の本格稼働に向けた準備を進めています。本年中にマリンホースで世界3拠点、空気式防舷材で2拠点体制となり、さらなる事業拡大が見込まれます。「グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化」では、過酷な使用環境に対応したコンベヤベルトや建設機械向け油圧

用高圧ホースを展開し、長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発市場でのビジネス強化を図ります。「独自技術を応用した新規事業の拡大」では、本格的に販売を開始した水素ガス用ホースが多くの水素ステーションで採用されているほか、ブルーライトをカットするハードコート材の開発を強化し、新分野への積極展開を進めています。

新技術を相次いで発表

技術戦略のひとつである「YOKOHAMA 技術は新たなステージへ」では、タイヤ外側のサイドウォールにフィン状突起を配し、車両の空気抵抗や浮き上がりを抑える新しいエアロダイナミクス技術を開発しました。「次世代技術基盤の構築」では、外部研究機関と連携して生物資源であるバイオマスを原料とした2つの合成ゴム生成技術を開発しました。また、北海道旭川に新しい冬用タイヤテストコースを設立し、タイヤテスト機能の強化を図りました。

最後に当社はコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを重要な経営課題と考えており、今後もより一層強化していく所存です。株主の皆様におかれましては、こうした姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役会長

代表取締役社長

南雲忠信 野地彦旬

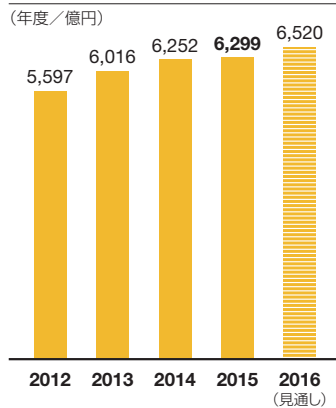
■ 連結の業績概況

経営成績

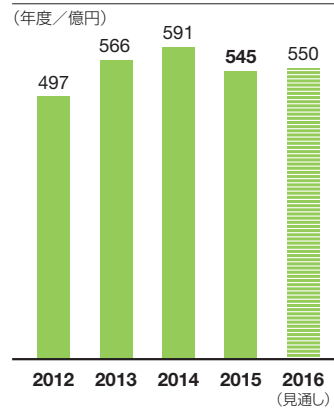
当期の連結決算は、売上高が過去最高となる前年同
 期比0.7%増の6,299億円、営業利益が同7.7%減の
 545億円、経常利益が同11.6%減の493億円、当期
 純利益が同10.4%減の363億円となりました。原材
 料安や円安の進展などの好材料もあったものの、自動

車生産台数の減少、価格競争の激化など市場環境の
 悪化が響きました。なお、当社は2015年度より従来
 の工業品事業とその他の事業に含まれていた航空部
 品事業を併せてMB事業としました。前期の連結決算
 との比較は変更後の数値で行っています。

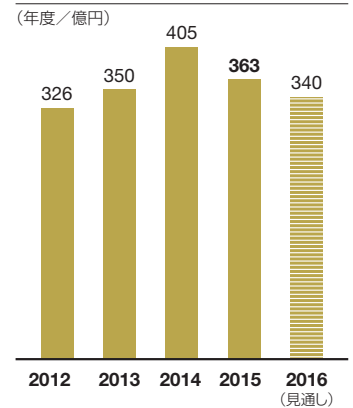
売上高



営業利益

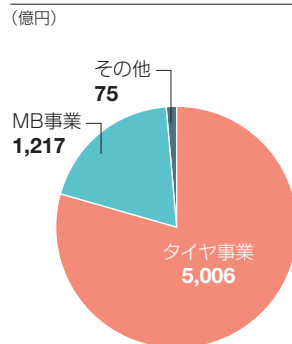


当期純利益

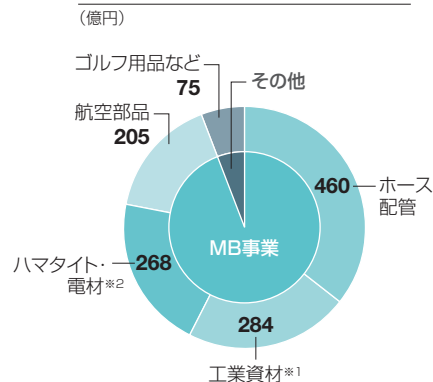


※2016年度の見通しは親会社株主に帰属する当期純利益の数値

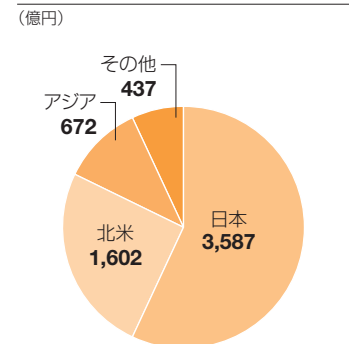
売上高内訳



MB事業及びその他の売上高内訳



所在地別売上高



※1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など

※2 ハマタイト・電材：接着剤、シーリング材、コーティング材など

事業別

タイヤ事業

売上高 **5,006**億円 営業利益 **430**億円

売上高は前年同期比0.6%増の5,006億円、営業利益は同11.4%減の430億円となりました。国内新車用は自動車生産台数の減少を受け、販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、低燃費タイヤの新車装着活動を強化した結果、プレミアムカーやエコカー向けタイヤの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。国内市販用は、価格競争の激化や暖

冬による冬用タイヤの販売が低調に推移したことなどから販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが夏用、冬用で計3つの新商品を発売するなど販売強化を図りました。海外市販用は、価格競争が激化する厳しい環境の中、北米が昨年に続き堅調に推移し、中国も販売が好調で売上高は前年同期を上回りました。

MB事業

売上高 **1,217**億円 営業利益 **105**億円

売上高は前年同期比1.2%増の1,217億円、営業利益は同2.9%増の105億円となりました。ホース配管事業は、世界的な資源開発の鈍化や中国における景気減速を受け、売上高は前年同期を下回りました。工業資材事業は、海外向けマリンホースに加え、国内向けゴム支承など土木関連製品が好調だったことから売上高

は前年同期を上回りました。ハマタイト・電材事業は、国内向け建築用シーリング材は低調に推移しましたが、海外向け自動車用接着剤が好調だったことから売上高は前年同期を上回りました。航空部品事業は、民間航空機向けの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(注) MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご活用下さい。

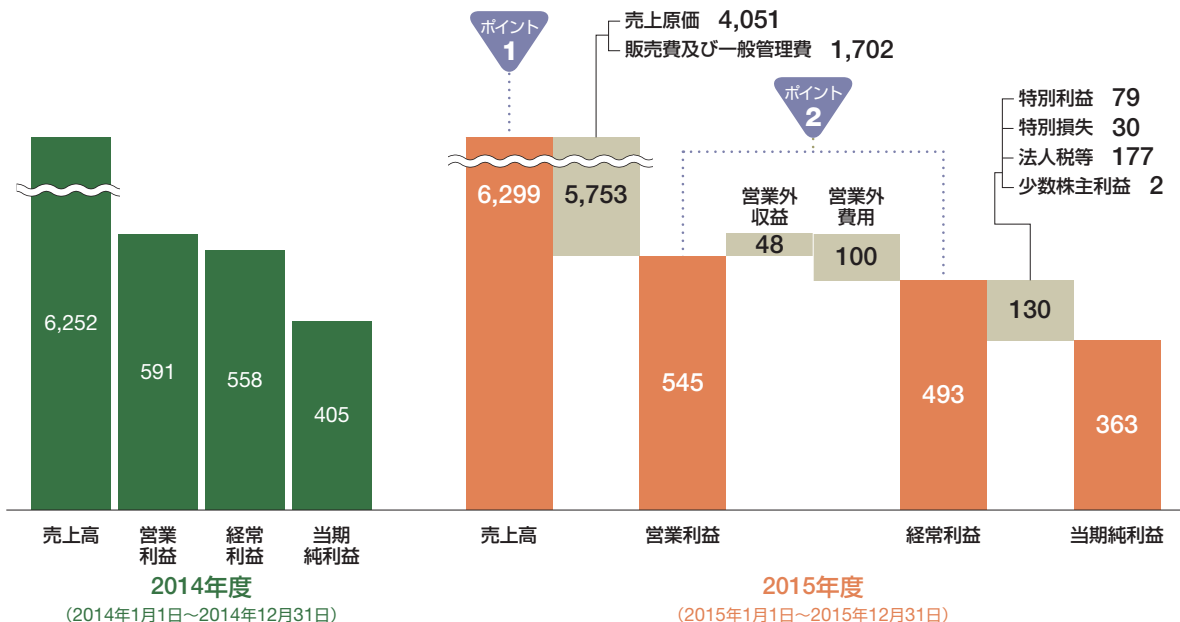
URL : <http://www.yrc.co.jp/cp/ir/>



■ 連結財務データ

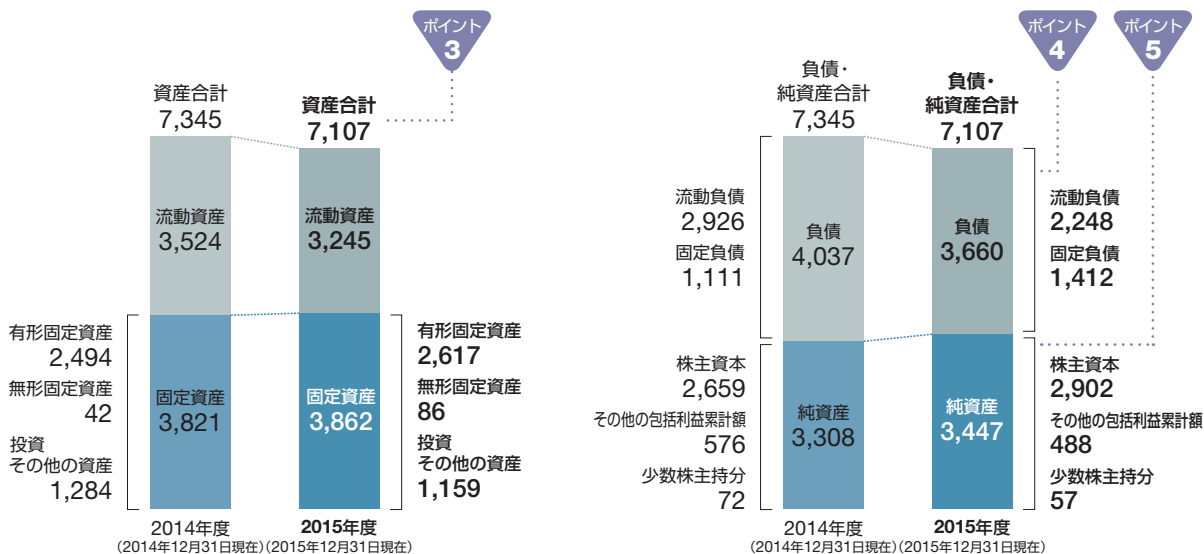
● 連結損益計算書の概要

(単位：億円)



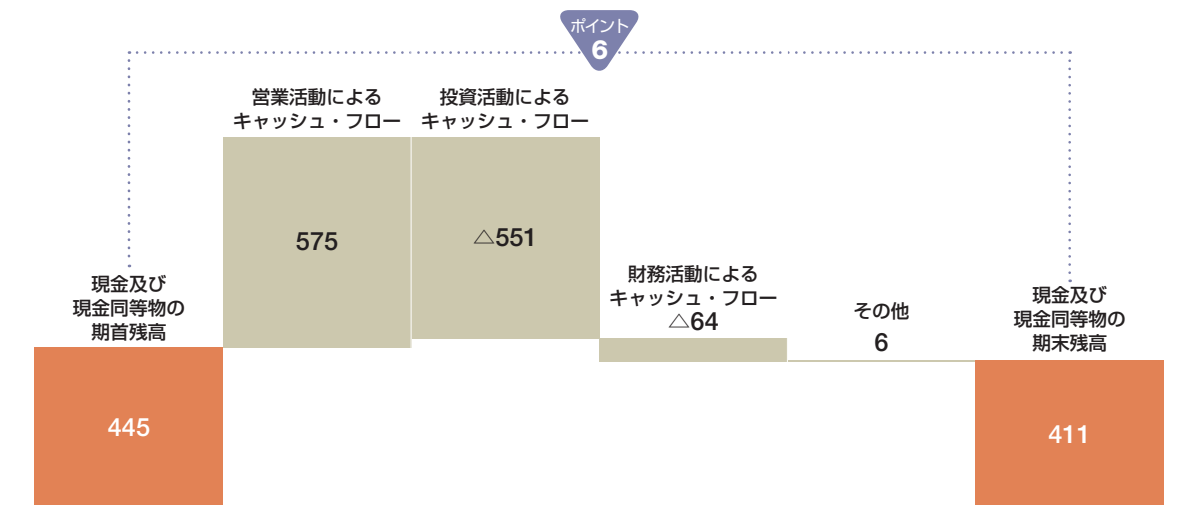
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



2015年度

(2015年1月1日～2015年12月31日)

ポイント 1 売上高

タイヤ事業で海外販売が好調だったほか、工業資材事業、ハマタイト・電材事業、航空部品事業が伸び、前年同期比0.7%増の6,299億円となりました。

ポイント 2 営業利益・経常利益

国内外での価格競争の激化などにより、営業利益は前年同期比7.7%減の545億円、経常利益は同11.6%減の493億円となりました。

ポイント 3 資産

総資産は7,107億円で前期末比238億円減少しました。売上債権の減少が主因です。

ポイント 4 負債

負債合計は3,660億円で前期末比377億円減少しました。仕入債務の減少やコマーシャル・ペーパー、短期借入金の返済が主因です。

ポイント 5 純資産

純資産合計は3,447億円で前期末比139億円増加しました。当期純利益363億円の計上に対して配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少、自己株式の取得が発生しました。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益543億円の計上などにより575億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出485億円などにより551億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは25億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は、短期借入金の純増減額181億円などにより64億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

「YOKOHAMA」ならではの高い技術力で タイヤ事業の拡大を目指す

当社は中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」フェーズⅣで策定したタイヤ事業戦略に基づき事業の拡大を目指しています。現在、世界のタイヤ市場は技術競争の激化、新興タイヤメーカーの台頭などで市場環境が激しく変化しています。こうした中、当社は今後どのようにタイヤ事業を展開していくのか、最新の動きを含めてご紹介します。



YOKOHAMAの特色は高い技術力

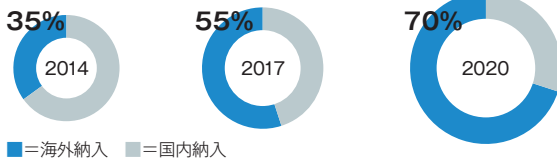
当社の強みは高性能を生み出す「高い技術力」です。低燃費性能はもとより「走りのYOKOHAMA」の基本となる高速走行性能、グリップ力、ウェット性能など様々な面で高い技術を有しており、そこから生み出されたのがフラッグシップブランド「ADVAN」に代表されるハイパフォーマンスタイヤやハイインチタイヤです。その高い技術や性能は各国カーメーカーへの新車用タイヤ(OE)の納入実績とモータースポーツ活動が実証しています。この高性能・高品質を「YOKOHAMAの特色」として鮮明に打ち出すことで新興タイヤメーカーが得意とするコモディティ商品(日用品的なタイヤ)との差別化を図ります。

グローバルOE比率を倍増へ

当社が「GD100」フェーズⅣで策定したタイヤ事業戦略は「グローバルOE（新車装着）市場への注力」「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」「生産財タイヤ事業の拡

大」の3つの柱からなっています。その第1の柱である「グローバルOE（新車装着）市場への注力」では、海外OE納入比率を2014年の35%から2017年に55%、さらに2020年には70%まで高める計画です。OEはカーメーカーの厳しい要求水準をクリアしなければならず、納入できるタイヤメーカーは限られています。当社の「低燃費技術」「高性能」は世界有数のカーメーカーに認められており、昨年もメルセデス・ベンツGLCクラス、ボルシェ911カレラなど最新車両に装着されました。また、中国では燃費規制の強化を背景に当社の低燃費タイヤへの引き合いが強まっており、こうした商機を確実に掴みOE比率のさらなる拡大を図ります。

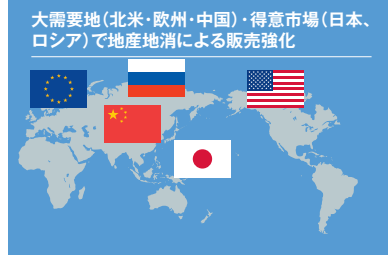
グローバルOE比率の増強計画



モータースポーツをイメージリーダーに

2つ目の柱は「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」です。プレゼンス向上にはなによりもユーザーに対しYOKOHAMAの明確なイメージを伝えることが重要であり、その有力な手段がモータースポーツです。これまでもマカオGPやFIA世界ツーリングカー選手権(WTCC)など数多くのレースにタイヤ供給してきましたが、本年からはアジア最高峰のフォーミュラレースである全日本スーパーフォーミュラ選手権をサポートします。モータースポーツもOE同様、高い技術力が必要であり、参入できるメーカーは限られています。モータースポーツ活動を通じて

開発した高性能なハインチタイヤは当社の得意商品であり人気も高いことから、本年2月には18インチ以上のタイヤ生産増強を決定しました。ハインチタイヤは収益性も高く、OE用、補修用とともにさらに需要が伸びると見込んでいます。



チェルシーFCでブランド認知度を高める

さらにプレゼンスを向上させるためにはYOKOHAMAの名を広く知ってもらうことが欠かせません。その強力な手段となるのが昨年、プレミアリーグ「チェルシーFC」との間で結んだスポンサー契約です。世界中に5億人を超えるファンを持つと言われるチェルシーをスポンサーすることでグローバルなブランド認知度を飛躍的に高めていきます。

YOKOHAMA×チェルシーFCの広告デザイン



北米事業を強化。新トラック・バス用タイヤ工場も稼働



ミシシッピ工場の全景

3つ目の柱の「生産財タイヤ事業の拡大」では昨年10月、ミシシッピ州の新工場でのトラック・バス用タイヤの生産が始まり、地産地消体制がより一層強化されました。同工場は自動化が進んだ最新鋭工場であり、年間生産能力は100万本です。また北米事業のさらなる強化を図るため、販売が好調なSUV用タイヤの新商品開発プロジェクトの推進、経営体制の強化、OE開拓の加速化を進めていきます。

アジア最高峰のレースに「ADVAN」をワンメイク供給

本年よりアジア最高峰のフォーミュラレースである全日本スーパーフォーミュラ選手権に「ADVAN」レーシングタイヤをワンメイク供給します。国内トップフォーミュラへのタイヤ供給はおおよそ20年ぶり、タイヤ性能に加えタイヤ組み換え作業などのサービス能力や高性能タイヤの安定した生産能力など総合力が高く評価されました。



「ADVAN」レーシングタイヤを装着したスーパーフォーミュラマシン

旭川に新しい冬用タイヤテストコースが完成

タイヤ事業のグローバルな拡大に伴う評価数の増加や評価手法の高度化に対応するため、今冬、北海道旭川市に冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター(TTCH)」を開設しました。敷地面積は従来の「T*^{ティーマリー}MARY」の約4倍(東京ドーム19倍強の906,462m²)で、乗用車タイヤの高速でのテストやトラック・バス用タイヤのテストも行え



TTCHの総合圧雪路

るほか、夏用タイヤにも活用する計画です。車で旭川駅から15分、旭川空港から10分と利便性も向上しました。

高性能なコンベヤベルト3種をラインアップ

昨年10月、製鉄所など的高温条件下で使用する商品として、北米で需要の高い金具接合方式を採用した「高温耐熱

性MJ帆布ベルト」、従来のJIS難燃性コンベヤベルトに比べ耐カット性、耐摩耗性を大幅に向上させた「Flame GUARD ROCK」^{フレイムガード・ロック}を発売、また昨年3月には極寒冷地向けの「ICEGUARD AR」^{アイスガード・エアール}を本格発売しました。当社は世界有数のコンベヤベルトメーカーであり、過酷な使用環境に対応した高性能商品の拡充でさらなる販売強化を図ります。

多用途に応えるブルーライトカットフィルムをラインアップ

ブルーライトはドライアイや網膜の機能低下など人体への影響が指摘されており、ブルーライトカットフィルムへの注目が高まっています。当社は昨年7月、世界で初めて無色・透明ながらブルーライトの波長域全体を効果的にカットでき、タブレットやパソコン、スマートフォンでの使用に最適な「YF-Rシリーズ」を発売。ショーケースや高演色テレビ向けにニーズが高まっている「YF-Bシリーズ」、ディスプレイ用途以外にも意匠性重視のウィンドウフィルムなど幅広く使用できる「YF-Zシリーズ」と合わせて多用途に応えるラインアップが完成しました。

女子プロゴルファーの森田理香子選手と契約

本年2月、女子プロゴルファーの森田理香子選手とゴルフクラブやグッズの使用契約を結びました。森田選手は日本の女子ゴルフツアーを代表するトッププレーヤーで、2013年には賞金女王を獲得。今シーズンは「iD ^{アイディー・}ナブラ・アールエス・ゼロイチ nabra RS01ドライバー」などPRGRブランドのクラブや、YOKOHAMAのコーポレートシンボル入りのキャップやサンバイザー、キャディバッグでツアーに参戦します。



森田理香子選手

バイオマスから合成ゴムの原料を生成する2つの新技術を開発

昨年7月、国立大学法人東京工業大学と共同でバイオマス(生物資源)から直接ブタジエンを合成する触媒の開発に成功し、続いて9月には国立研究開発法人理化学研究所、日本ゼオン(株)と共同でイソプレンの合成技術を開発しました。合成ゴムの原料であるブタジエンとイソプレンを石油に依存せず生成できるためCO₂削減に貢献できるほか、イソプレンは気象条件によって生産高が変動する天然ゴムの補填原料としても期待されています。両技術とも2020年代前半の実用化を目指しています。

車の燃費と安定性を向上するタイヤ設計技術を開発

昨年10月、走行時のタイヤ周辺の空気の流れをコントロールするタイヤのエアロダイナミクス技術を進化させ、タイヤのショルダー部に近いサイドウォールにフィン状突起を斜めに配置し、車の空気抵抗低減に加え、走行時に発生する車両のリフト(浮き上がり)抑制に貢献する技術を開発しました。同技術を実用化することで、車の燃費性能を高めるとともに車体の安定性を向上するタイヤ開発が期待できます。



新形状エアロダイナミクスタイヤのプロトタイプ

国内外で生物多様性保全活動に関する情報公開イベントを開催

生物多様性保全活動をよりレベルアップすることを目的に、外部有識者や行政関係者、地域住民の方々など様々な意見を取り入れるための情報公開イベントを開催しています。昨年11月、平塚製造所では前年に続き2回目となる生物多様性パネルディスカッションを行ったほか、10月にはタイのタイヤ生産販売子会社であるヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイランドで活動報告と現地見学会を行いました。



タイでの情報公開イベントの集合写真

米国生産拠点で初の完全ゼロエミッションを達成

昨年9月、米国のタイヤ生産販売子会社であるヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・バージニアが廃棄物の埋め立て処分量をゼロにする完全ゼロエミッションを米国の生産拠点



リサイクルの一環としてごみを分別して廃棄する従業員

で初めて達成しました。同社は昨年3月に環境NPOのバージニア・ウォーター・エンバイアラメンタル・アソシエーションが選ぶ「2015年産業廃棄物及び前処理環境優秀賞」で、環境改善が顕著な企業に贈られる「Environmental Warrior Award」を受賞しています。

会社の概要・株主メモ

役員 (2016年3月30日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役会長	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	野 地 彦 旬	
取締役専務執行役員	大 石 貴 夫	
取締役専務執行役員	桂 川 秀 人	
取締役常務執行役員	小 松 滋 夫	
取締役常務執行役員	菊 地 也 寸 志	
取締役常務執行役員	三 上 修	
取締役執行役員	山 石 昌 孝	
取締役執行役員	中 野 茂	
社外取締役	古 河 直 純	
社外取締役	岡 田 秀 一	
社外取締役	竹 中 宣 雄	
常任監査役	高 岡 洋 彦	
常勤監査役	大 尾 雅 義	
社外監査役	佐 藤 美 樹	
社外監査役	山 田 昭 雄	
社外監査役	亀 井 淳	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

副社長執行役員	小 林 達	
常務執行役員	伏 見 隆 晴	
常務執行役員	久 世 哲 也	
常務執行役員	鈴 木 忠	
常務執行役員	挾 間 浩 久	
常務執行役員	岸 温 雄	
執行役員	近 藤 成 俊	
執行役員	黒 川 泰 弘	
執行役員	野 呂 政 樹	
執行役員	中 澤 和 也	
執行役員	瀧 本 真 一	
執行役員	塚 田 修 一	
執行役員	小 林 一 司	
執行役員	島 田 淳	
執行役員	城 川 隆	
執行役員	山 本 忠 治	

大株主 (2015年12月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	162,715	9.5
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	92,782	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,916	5.3
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※当社は自己株式を92,073百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況 (2015年12月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率(%)
個人・その他	14,133	152,610	9.0
金融機関	93	766,912	45.3
その他国内法人	266	323,709	19.1
外国人	452	325,922	19.2
証券会社	61	34,265	2.0
自己株式	1	92,073	5.4
合計	15,006	1,695,491	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

2015年7月1日付で株式併合(2株を1株の割合で併合)及び単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の運配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03) 5400-4500 <http://www.yrc.co.jp/>
(作成元: 総務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用し
印刷しています。



〈表紙タイプライター〉ミニON/専用低燃費タイヤ「BluEarth RV-02 (ブルーアース・アールブイ・セロソウ)」。